平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名　サンワテクノス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8137　URL http://www.sunwa.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山本　勢
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）花山　一八　TEL 03-5202-4011
定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	101,378	14.9	3,211	41.5	3,438	36.5	2,168	42.6
25年3月期	88,264	△1.6	2,269	△31.0	2,519	△26.0	1,520	△23.0

（注）包括利益　26年3月期　3,368百万円　（65.6%）　25年3月期　2,033百万円　（10.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	162.98	—	13.2	6.8	3.2
25年3月期	118.71	—	11.3	5.6	2.6

（参考）持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	53,698	18,654	34.7	1,299.29
25年3月期	47,256	14,349	30.3	1,117.07

（参考）自己資本　26年3月期　18,654百万円　25年3月期　14,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,374	△127	769	6,453
25年3月期	3,652	△110	△415	6,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	256	16.8	1.9
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	300	13.5	1.8
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		14.7	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	10.4	1,600	17.1	1,700	14.0	1,050	14.1	73.13
通期	110,000	8.5	3,600	12.1	3,800	10.5	2,350	8.4	163.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	14,438,000 株	25年3月期	12,888,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	80,570 株	25年3月期	80,166 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,304,574 株	25年3月期	12,807,867 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	77,477	12.5	2,151	35.3	2,533	27.8	1,484	27.1
25年3月期	68,848	△7.2	1,590	△34.9	1,983	△25.7	1,167	△19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	111.60	—
25年3月期	91.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	46,782	15,281	32.7	1,064.39
25年3月期	42,067	12,299	29.2	960.32

（参考）自己資本　26年3月期 15,281百万円　25年3月期 12,299百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	10.5	1,050	16.5	1,150	4.4	700	8.8	48.76
通期	84,500	9.1	2,400	11.5	2,600	2.6	1,550	4.4	107.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成26年5月14日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（関連当事者情報） …… 22
（税効果会計関係） …… 23
（有価証券関係） …… 24
（ストック・オプション等関係） …… 25
（資産除去債務関係） …… 25
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
（開示の省略） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 31
（継続企業の前提に関する注記） …… 31
（重要な会計方針） …… 31
（貸借対照表関係） …… 33
（株主資本等変動計算書関係） …… 34
（有価証券関係） …… 34
（税効果会計関係） …… 35
（資産除去債務関係） …… 36
（１株当たり情報） …… 36
（重要な後発事象） …… 36
６．その他 …… 37
（１）役員の異動 …… 37
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 37

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や金融政策の効果等により景気は緩やかに回復しているものの、米国の金融緩和縮小の影響や新興国経済の先行きへの不安などによる海外景気の下振れが、日本経済の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、低迷していた中国市場に回復の兆しが見えてきました。また、スマートフォン向けの需要や新エネルギー関連需要の高まりなどもあり、電子部品関連業界、産業機械業界の受注環境は改善傾向で推移しております。

このような環境の中で当社グループは、第８次中期経営計画（JUMP1200）の初年度として、新たな取り組みをスタートさせており、当連結会計年度の業績は、売上高は1,013億78百万円（前年同期比14.9％増）、営業利益32億11百万円（前年同期比41.5％増）、経常利益34億38百万円（前年同期比36.5％増）、当期純利益21億68百万円（前年同期比42.6％増）となり、前年同期を大幅に上回り、過去最高の業績を更新することができました。

部門別の業績は次のとおりであります。

［電機部門］

電機部門では、有機ＥＬ生産設備の需要減少により前年同期に比べ真空ロボットの販売が減少いたしましたが、新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移しており、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加いたしました。また、産業機械業界向けのモータ等の販売も増加傾向で推移しております。この結果、当部門の売上高は247億59百万円（前年同期比11.4％増）となりました。

［電子部門］

電子部門では、携帯電話基地局のインフラ設備向けの電子部品の販売が前年同期に比べ減少いたしましたが、工作機械業界向け、自動車関連機器向け及びＰＯＳシステムや自動販売機向けなどの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は696億43百万円（前年同期比18.8％増）となりました。

［機械部門］

機械部門では、自動車業界向けなど一部設備投資の動きが高まってきたこともありロボットを始め一部設備機器の販売は増加いたしましたが、全体的に設備投資は弱い動きで推移いたしました。この結果、当部門の売上高は69億75百万円（前年同期比5.9％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

①　日本

国内における設備投資は弱い動きで推移いたしましたが、成長市場である新エネルギー分野における太陽光発電システム向けの制御機器の販売は増加し、工作機械業界向け、自動車関連機器向け及びＰＯＳシステムや自動販売機向けなどの電子部品の販売も増加いたしました。この結果、売上高774億77百万円（前年同期比12.5％増）、営業利益21億52百万円（前年同期比35.4％増）となりました。

②　アジア

アジア地域では、スマートフォン製造設備向けの電子部品の販売は在庫調整等のため、一時減少いたしましたが、ＰＬＣ、インバータ、サーボモータ及び太陽光発電システム向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高267億56百万円（前年同期比24.3％増）、営業利益10億21百万円（前年同期比56.4％増）となりました。

③　欧米

欧米では、インバータ、サーボモータ向けの電子部品の販売が増加いたしましたが、電力インフラ向けの制御機器及び生産設備機械の販売が減少いたしました。この結果、売上高31億91百万円（前年同期比3.3％減）、営業利益26百万円（前年同期比13.1％減）となりました。

④　その他

売上高は26億86百万円（前年同期比2.0％減）、営業損失７百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、消費税率引上げに伴う需要の反動や米国の金融緩和縮小の影響及び新興国経済の先行きへの不安等のリスクはあるものの、政府の経済政策や金融政策の効果等により景気は緩やかに回復していくことが期待されます。当社グループの関連する半導体関連業界、産業機械業界におきましても、海外経済の下振れリスクにより、先行き予断を許さない状況ですが、旺盛なスマートフォン向けの需要や企業収益の改善等を背景に設備投資は持ち直し傾向が続くことが見込まれることから、緩やかな成長を維持するものとみられます。

このような情勢のもと、当社グループは当期よりスタートした第８次中期経営計画（JUMP1200）に基づき、平成27年３月期も引き続き、業績の拡大と収益向上に努めてまいります。

平成27年３月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	110,000百万円
営業利益	3,600百万円
経常利益	3,800百万円
当期純利益	2,350百万円

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は536億98百万円となり前連結会計年度末に比べ64億42百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加がその主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は350億44百万円となり前連結会計年度末に比べ21億36百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は186億54百万円となり前連結会計年度末に比べ43億５百万円増加しました。資本金、資本剰余金及び当期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ４億96百万円減少し、当連結会計年度末には64億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は13億74百万円（前年同期は36億52百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の増加（42億59百万円）、法人税等の支払（８億14百万円）等による減少がある一方で、税金等調整前当期純利益（34億78百万円）等により一部増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１億27百万円（前年同期比15.7％増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（36百万円）、投資有価証券の取得による支出（31百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は７億69百万円（前年同期は４億15百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行（12億34百万円）等による増加がある一方で、配当金の支払（２億56百万円）等により一部減少したものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	26.1	26.6	29.5	30.3	34.7
時価ベースの自己資本比率（%）	17.0	22.4	25.0	21.8	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	588.5	10,869.5	364.2	129.7	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.1	0.8	21.0	65.0	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績の進展状況及び経営環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を行ってゆくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため経営基盤の強化を図ってゆく方針でございます。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、期末配当を１株当たり12円とし、中間配当（１株当たり10円）と合わせ、年間配当22円を予定しております。また、次期の利益配当金につきましては、１株当たり24円（うち中間配当12円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

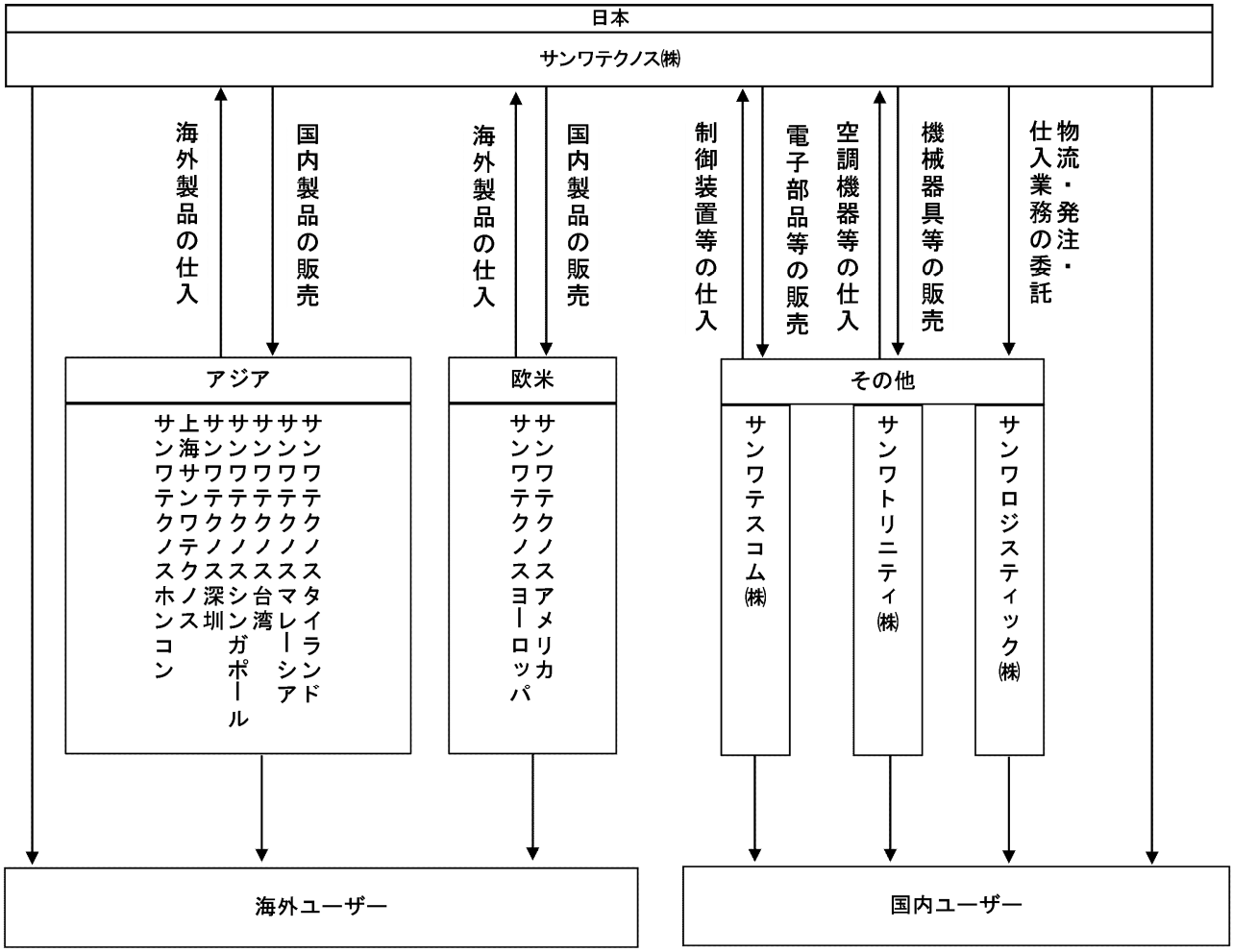
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンワテクノス株式会社）、子会社12社及び関連会社１社により構成されており、電機部門、電子部門、機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメント区分	所在国	主要な会社	主要な事業の内容
日本	日本	当社	・メカトロニクス関連電気機器及び装置、プラント用電気品、電気設備機器の販売及び電気設備工事 ・各種電子部品・電子機器、各種ＯＡ機器、ＦＡシステム、通信・情報機器等の販売 ・半導体関連製造設備、産業用ロボット、クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、各種検査装置、医療機器等の販売
アジア	中国 シンガポール 台湾 マレーシア タイ	サンワテクノスホンコン 上海サンワテクノス サンワテクノス深圳 サンワテクノスシンガポール サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア サンワテクノスタイランド	・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売 ・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業及び現地企業への販売 ・メンテナンスサービスの提供
欧米	ドイツ アメリカ	サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ	・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業への販売 ・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業への販売
その他	日本	サンワテスコム㈱ サンワトリニティ㈱ サンワロジスティック㈱	・電気・電子制御装置等の設計、製造、販売 ・空調機器等の販売、施工及びサービス業務 ・クリーンエネルギー関連設備の施工 ・商品在庫及び流通管理ならびに発注・仕入業務

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、技術商社として市場動向を的確に捉え、グローバルネットワークを活用して顧客のニーズに対応し、「最新の情報」「価値を生む商品」そして「安全安心を保証するサービス」を提供し続け、提携メーカーとの協業により、積極的な事業展開を図ってまいります。

そのために当社は、電機・電子・機械の３部門を軸に、部品をはじめ機械、装置、各種システム、さらには設備に及ぶ広い範囲にわたって納入、調整、あるいはメンテナンスに至るまで、技術商社としてそれぞれの部門の専門性を保持しながら複合的にも適応できる体制を整え、顧客にソリューション提案型の営業を展開しております。

さらに、当社グループにおいてはサンワ・グローバルネットワークを活用し、海外へ進出する顧客には国内に準じた各種のサービスを行い、併せて海外の優れた製品の発掘、調達、情報を広くグローバルネットワークで提供して、国内外の顧客のニーズに対応してまいります。

また当社は、「人を創り　会社を興し　社会に尽くす」の社是のもと、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を図りながら、株主の皆様や投資家の方々に対して適切な情報開示を継続して行うことで、健全性・効率性・透明性の高い経営の実践に努め、加えて、お取引先様との堅い信頼関係のもと、積極的な経営の遂行を行うことにより企業価値の向上と社会の発展に貢献できる企業を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、目標とする経営指標を売上高及び売上高経常利益率と定め、持続的な成長と安定的な収益確保に努めてまいります。売上高経常利益率3.5％以上を継続的に確保することを目標とし、第８次中期経営計画(JUMP1200)の最終年度（平成28年３月期）に連結売上高1,200億円を目指します。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したＩＳＯ１４００１、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したＩＳＯ９００１の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指しております。

また、平成28年３月期を最終年度とする第８次中期経営計画（JUMP1200）を当期よりスタートさせ、以下の重点施策に取り組んでおります。世界で活躍する真のグローバルカンパニーを目指し、常に成長し続ける強い技術商社としてのサービスを提供してまいります。

第８次中期経営計画（JUMP1200）重点施策

・電機・電子・機械の複合ビジネスとエンジニアリング力を最大限発揮できる組織の構築
・新興国を始め、海外事業を更に拡大する
・成長市場の開拓を積極的に進め、新規事業の確立を目指す
・グローバルロジスティック機能の拡充強化
・サンワテクノスグループの管理体制整備
・社是を基本とした人材教育体系を確立

（４）会社の対処すべき課題

当社は、業容の拡大及び収益性の向上に加え、グローバルな技術商社として、昨今の厳しい経営環境下でも、その環境に即応できる人材の育成と組織の構築が重要課題と認識しております。

収益性の向上につきましては、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、高品質・高付加価値の商品と技術そしてソリューションを提供すること、更に、ＩＴの活用で業務の効率化を図り、コスト削減を推進するなど、徹底して収益力の強化を進めてまいります。

また、人材育成につきましては、人事制度及び教育制度の更なる充実を図り、価値観の多様化に対応できる自立型人材及び海外事業の展開に対応する人材の育成を推進してまいります。

加えて、ＣＳＲ（企業の社会的責任）を強く意識し、社会や地球環境との調和に努め、コンプライアンスの徹底をはじめ内部統制システムを更に推進してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,433	6,937
受取手形及び売掛金	※3 27,866	33,075
商品及び製品	3,869	4,356
仕掛品	56	48
原材料及び貯蔵品	0	0
繰延税金資産	232	307
その他	375	691
貸倒引当金	△75	△87
流動資産合計	39,758	45,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,551	※1 2,559
減価償却累計額	△1,542	△1,596
建物及び構築物（純額）	1,008	963
土地	※1 2,636	※1 2,636
リース資産	585	573
減価償却累計額	△207	△198
リース資産（純額）	378	375
その他	395	421
減価償却累計額	△344	△358
その他（純額）	50	63
有形固定資産合計	4,074	4,038
無形固定資産		
その他	42	76
無形固定資産合計	42	76
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,625	※1,※2 3,469
その他	847	869
貸倒引当金	△92	△84
投資その他の資産合計	3,381	4,254
固定資産合計	7,497	8,369
資産合計	47,256	53,698

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 24,784	25,917
短期借入金	1,650	1,328
1年内返済予定の長期借入金	600	1,200
リース債務	95	122
未払法人税等	327	921
未払費用	843	977
その他	346	267
流動負債合計	28,648	30,735
固定負債		
長期借入金	2,486	2,205
リース債務	302	274
繰延税金負債	116	408
退職給付引当金	739	－
役員退職慰労引当金	614	671
退職給付に係る負債	－	749
固定負債合計	4,258	4,309
負債合計	32,907	35,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	2,553
資本剰余金	1,341	1,958
利益剰余金	10,437	12,350
自己株式	△53	△53
株主資本合計	13,660	16,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	1,207
為替換算調整勘定	△31	639
その他の包括利益累計額合計	646	1,847
少数株主持分	41	－
純資産合計	14,349	18,654
負債純資産合計	47,256	53,698

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	88,264	101,378
売上原価	77,295	88,697
売上総利益	10,968	12,680
販売費及び一般管理費	8,699	9,469
営業利益	2,269	3,211
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	41	47
仕入割引	69	55
受取家賃	112	107
その他	136	158
営業外収益合計	363	371
営業外費用		
支払利息	55	49
手形売却損	0	0
売上債権売却損	34	7
株式交付費	－	16
為替差損	6	57
その他	17	12
営業外費用合計	114	144
経常利益	2,519	3,438
特別利益		
投資有価証券売却益	－	4
負ののれん発生益	－	37
特別利益合計	－	41
特別損失		
会員権評価損	0	－
貸倒引当金繰入額	－	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前当期純利益	2,518	3,478
法人税、住民税及び事業税	966	1,385
法人税等調整額	29	△73
法人税等合計	995	1,311
少数株主損益調整前当期純利益	1,523	2,166
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2	△1
当期純利益	1,520	2,168

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,523	2,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	530
為替換算調整勘定	269	671
その他の包括利益合計	※ 510	※ 1,201
包括利益	2,033	3,368
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,029	3,368
少数株主に係る包括利益	3	△0

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,935	1,341	9,173	△53	12,396
当期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
当期純利益			1,520		1,520
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,264	△0	1,264
当期末残高	1,935	1,341	10,437	△53	13,660

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438	△301	137	37	12,571
当期変動額					
剰余金の配当					△256
当期純利益					1,520
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	269	509	3	513
当期変動額合計	239	269	509	3	1,777
当期末残高	678	△31	646	41	14,349

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,935	1,341	10,437	△53	13,660
当期変動額					
新株の発行	618	616			1,234
剰余金の配当			△256		△256
当期純利益			2,168		2,168
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	618	616	1,912	△0	3,146
当期末残高	2,553	1,958	12,350	△53	16,807

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678	△31	646	41	14,349
当期変動額					
新株の発行					1,234
剰余金の配当					△256
当期純利益					2,168
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	671	1,200	△41	1,158
当期変動額合計	528	671	1,200	△41	4,305
当期末残高	1,207	639	1,847	－	18,654

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,518	3,478
減価償却費	167	205
負ののれん発生益	－	△37
退職給付引当金の増減額（△は減少）	110	△739
貸倒引当金の増減額（△は減少）	61	4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	749
受取利息及び受取配当金	△44	△50
支払利息	55	49
為替差損益（△は益）	66	46
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△4
売上債権の増減額（△は増加）	△375	△4,259
たな卸資産の増減額（△は増加）	219	△84
その他の資産の増減額（△は増加）	△71	△279
仕入債務の増減額（△は減少）	2,244	273
未払消費税等の増減額（△は減少）	△65	2
その他の負債の増減額（△は減少）	71	19
その他	△2	65
小計	4,955	△560
利息及び配当金の受取額	45	50
利息の支払額	△56	△49
法人税等の支払額	△1,292	△814
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,652	△1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33	△36
投資有価証券の取得による支出	△29	△31
投資有価証券の売却による収入	－	12
その他	△47	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△173	△394
長期借入れによる収入	1,286	900
長期借入金の返済による支出	△1,200	△600
リース債務の返済による支出	△71	△114
株式の発行による収入	－	1,234
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△256	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415	769
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	236
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,262	△496
現金及び現金同等物の期首残高	3,687	6,949
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,949	※ 6,453

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　12社

主要な連結子会社の名称

サンワテスコム㈱

サンワトリニティ㈱

サンワロジスティック㈱

サンワテクノスシンガポール

サンワテクノスホンコン

サンワテクノスヨーロッパ

サンワテクノスアメリカ

サンワテクノス台湾

サンワテクノスマレーシア

上海サンワテクノス

サンワテクノスタイランド

サンワテクノス深圳

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社１社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他８社の決算日は、平成25年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成26年１月１日から連結決算日平成26年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

商品

電子部品…移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他　…先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利

③ヘッジ方針

為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付引当金」として表示する方法から、「退職給付に係る負債」として表示する方法に変更しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
有形固定資産		
土地	19百万円	19百万円
建物	5	4
計	24	23
投資有価証券	316	533

取引の保証金として担保に供しております。

※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	0百万円	0百万円

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	505百万円	－百万円
支払手形	799	－

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	373百万円	825百万円
組替調整額	－	△4
税効果調整前	373	820
税効果額	△132	△290
その他有価証券評価差額金	240	530
為替換算調整勘定：		
当期発生額	269	671
その他の包括利益合計	510	1,201

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,888	－	－	12,888
合計	12,888	－	－	12,888
自己株式				
普通株式（注）	79	0	－	80
合計	79	0	－	80

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	128	10	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月27日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）１	12,888	1,550	－	14,438
合計	12,888	1,550	－	14,438
自己株式				
普通株式（注）２	80	0	－	80
合計	80	0	－	80

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加1,550千株は、有償一般募集による新株の発行による増加1,350千株、有償第三者割当による新株の発行による増加200千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	128	10	平成25年３月31日	平成25年６月27日
平成25年10月28日取締役会	普通株式	128	10	平成25年９月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	12	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	7,433百万円	6,937百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△484	△484
現金及び現金同等物	6,949	6,453

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の３つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２，３	連結財務諸表計上額（注）４
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,138	19,553	2,781	86,473	1,790	88,264	－	88,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,710	1,970	516	7,197	951	8,149	△8,149	－
計	68,848	21,524	3,298	93,671	2,742	96,413	△8,149	88,264
セグメント利益又は損失（△）	1,590	652	30	2,274	△19	2,254	15	2,269
セグメント資産	42,070	6,085	923	49,079	1,063	50,142	△2,886	47,256
その他の項目								
減価償却費	140	17	0	159	8	167	－	167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	389	36	－	426	1	427	－	427

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額15百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び棚卸資産の調整額△２百万円が含まれております。

３．セグメント資産の調整額△2,886百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２，３	連結財務諸表計上額（注）４
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,337	24,830	2,645	99,814	1,564	101,378	－	101,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,139	1,926	545	7,611	1,121	8,733	△8,733	－
計	77,477	26,756	3,191	107,425	2,686	110,112	△8,733	101,378
セグメント利益又は損失（△）	2,152	1,021	26	3,201	△7	3,193	18	3,211
セグメント資産	46,777	8,142	941	55,861	1,044	56,906	△3,207	53,698
その他の項目								
減価償却費	170	24	2	197	7	205	－	205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141	35	12	189	2	191	－	191

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額18百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び棚卸資産の調整額△１百万円が含まれております。

３．セグメント資産の調整額△3,207百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	22,222	58,628	7,412	88,264

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア（中国除く）	その他	合計
66,198	16,142	3,133	2,790	88,264

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	24,759	69,643	6,975	101,378

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア（中国除く）	その他	合計
74,040	20,471	4,201	2,665	101,378

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

「その他」において連結子会社が少数株主より自己株式を取得したことに伴い、当連結会計年度において、37百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	10百万円	29百万円
未払賞与	163	197
未払事業税	23	55
税務上の繰越欠損金	61	54
その他	49	44
小計	309	380
評価性引当額	△76	△73
合計	232	307
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	261	－
退職給付に係る負債	－	265
役員退職慰労引当金	217	237
貸倒引当金	12	13
関係会社出資金評価損	44	44
その他	66	66
小計	603	628
評価性引当額	△345	△366
合計	258	261
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△373	△664
その他	△1	△6
合計	△374	△670
繰延税金資産（負債）の純額	115	△101

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8％から35.4％になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成25年３月31日）

１．その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,403	1,276	1,127
(2) その他	－	－	－
小計	2,403	1,276	1,127
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	217	290	△73
(2) その他	－	－	－
小計	217	290	△73
合計	2,620	1,567	1,053

当連結会計年度（平成26年３月31日）

１．その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	3,310	1,396	1,914
(2) その他	－	－	－
小計	3,310	1,396	1,914
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	154	194	△39
(2) その他	－	－	－
小計	154	194	△39
合計	3,464	1,590	1,874

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,117.07円	１株当たり純資産額	1,299.29円
１株当たり当期純利益金額	118.71円	１株当たり当期純利益金額	162.98円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,520	2,168
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,520	2,168
期中平均株式数（千株）	12,807	13,304

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（開示の省略）
リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,185	5,162
受取手形	※3,※4 4,161	※3 5,175
売掛金	※3 20,848	※3 24,074
商品及び製品	2,194	2,544
繰延税金資産	217	304
関係会社短期貸付金	33	30
その他	※3 242	※3 528
貸倒引当金	△75	△88
流動資産合計	33,808	37,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,458	2,461
減価償却累計額	△1,476	△1,525
建物（純額）	982	936
構築物	23	23
減価償却累計額	△21	△21
構築物（純額）	2	1
機械及び装置	53	53
減価償却累計額	△49	△50
機械及び装置（純額）	3	3
工具、器具及び備品	166	168
減価償却累計額	△154	△152
工具、器具及び備品（純額）	11	15
土地	2,596	2,596
リース資産	556	541
減価償却累計額	△194	△180
リース資産（純額）	361	361
有形固定資産合計	3,958	3,915
無形固定資産		
電話加入権	18	18
ソフトウエア	9	24
無形固定資産合計	27	42
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,578	※1 3,413
関係会社株式	570	570
関係会社出資金	429	429
関係会社長期貸付金	30	－
敷金及び保証金	429	433
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	8	7
その他	253	266
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	4,273	5,093
固定資産合計	8,259	9,051

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産合計	42,067	46,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 3,213	4,715
買掛金	※3 18,949	※3 18,401
短期借入金	1,564	1,117
1年内返済予定の長期借入金	600	1,200
リース債務	89	116
未払金	10	10
未払費用	※3 748	※3 932
未払法人税等	248	782
前受金	191	77
預り金	55	32
流動負債合計	25,670	27,385
固定負債		
長期借入金	2,400	2,100
リース債務	290	266
繰延税金負債	107	389
退職給付引当金	724	732
役員退職慰労引当金	575	625
固定負債合計	4,097	4,114
負債合計	29,768	31,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	2,553
資本剰余金		
資本準備金	1,341	1,958
資本剰余金合計	1,341	1,958
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	80	80
別途積立金	6,353	7,353
繰越利益剰余金	1,781	2,010
利益剰余金合計	8,412	9,640
自己株式	△53	△53
株主資本合計	11,635	14,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664	1,183
評価・換算差額等合計	664	1,183
純資産合計	12,299	15,281
負債純資産合計	42,067	46,782

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	68,848	77,477
売上原価		
商品期首たな卸高	2,413	2,194
当期商品仕入高	60,400	68,619
合計	62,814	70,813
商品期末たな卸高	2,194	2,544
商品売上原価	60,619	68,269
売上総利益	8,229	9,208
販売費及び一般管理費	6,638	7,056
営業利益	1,590	2,151
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	194	209
仕入割引	64	52
為替差益	34	－
受取家賃	127	121
その他	60	77
営業外収益合計	485	462
営業外費用		
支払利息	49	45
手形売却損	0	0
売上債権売却損	32	5
株式交付費	－	16
為替差損	－	1
その他	10	10
営業外費用合計	92	81
経常利益	1,983	2,533
特別損失		
会員権評価損	0	－
貸倒引当金繰入額	－	1
特別損失合計	0	1
税引前当期純利益	1,982	2,532
法人税、住民税及び事業税	786	1,137
法人税等調整額	28	△89
法人税等合計	814	1,047
当期純利益	1,167	1,484

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,935	1,341	1,341	197	80	5,353	1,869	7,500
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000	△1,000	－
剰余金の配当							△256	△256
当期純利益							1,167	1,167
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,000	△88	911
当期末残高	1,935	1,341	1,341	197	80	6,353	1,781	8,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53	10,723	432	432	11,156
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△256			△256
当期純利益		1,167			1,167
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			231	231	231
当期変動額合計	△0	911	231	231	1,143
当期末残高	△53	11,635	664	664	12,299

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,935	1,341	1,341	197	80	6,353	1,781	8,412
当期変動額								
新株の発行	618	616	616					
別途積立金の積立						1,000	△1,000	－
剰余金の配当							△256	△256
当期純利益							1,484	1,484
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	618	616	616	－	－	1,000	228	1,228
当期末残高	2,553	1,958	1,958	197	80	7,353	2,010	9,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53	11,635	664	664	12,299
当期変動額					
新株の発行		1,234			1,234
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△256			△256
当期純利益		1,484			1,484
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			519	519	519
当期変動額合計	△0	2,463	519	519	2,982
当期末残高	△53	14,098	1,183	1,183	15,281

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

電子部品…移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他　…先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）……定額法

上記以外の有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した事業年度で一括費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券	316百万円	533百万円

取引の保証金として担保に供しております。

２　保証債務

下記関係会社に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
仕入債務に対する保証		
サンワトリニティ㈱	247百万円	42百万円
金融機関からの借入債務に対する保証		
上海サンワテクノス	173	316

※３　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
流動資産		
受取手形	2百万円	76百万円
売掛金	1,465	1,768
その他	41	26
流動負債		
買掛金	243	211
未払費用	47	50

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	500百万円	－百万円
支払手形	780	－

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	79	0	－	80
合計	79	0	－	80

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	80	0	－	80
合計	80	0	－	80

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成25年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額570百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額０百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額570百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額０百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	12百万円	30百万円
未払賞与	144	179
未払事業税	23	54
その他	36	40
合計	217	304
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	256	259
役員退職慰労引当金	204	221
貸倒引当金	9	9
関係会社出資金評価損	44	44
その他	65	65
小計	580	601
評価性引当額	△323	△341
合計	257	259
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△364	△649
合計	△364	△649
繰延税金資産（負債）の純額	109	△85

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	37.8％	37.8％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	△2.6
住民税均等割	1.2	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.8
その他	1.2	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	41.4

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8％から35.4％になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
１株当たり純資産額	960.32 円	１株当たり純資産額	1,064.39 円
１株当たり当期純利益金額	91.19 円	１株当たり当期純利益金額	111.60 円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,167	1,484
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,167	1,484
期中平均株式数（千株）	12,807	13,304

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

・取締役の役職の異動

（新役職名）		（現在の役職名）
専務取締役 営業本部副本部長　電子部門長	田中　裕之	常務取締役 電子部門長　顧客営業部長
常務取締役　管理本部長	五十嵐　正憲	取締役　名古屋支店長
常務取締役 電機部門長　機械部門長	三根　省一郎	取締役　福岡支店長
取締役 名古屋支店長	牧野　利彦	取締役　機械部門長 機械システム営業部長
取締役　業務本部長	花山　一八	取締役　管理本部長

・新任取締役候補者

（新役職名）		（現在の役職名）
取締役　福岡支店長	村上　信哉	東京西支店長
取締役　管理本部副本部長 総務部長　人事部長	後藤　潔	総務部長　人事部長
取締役 上海サンワテクノス董事総経理	田中　八重子	上海サンワテクノス董事総経理

・退任予定取締役

（現在の役職名）		（新役職名）
常務取締役　業務本部長	岸本　達三	顧問
常務取締役　電機部門長	田栗　政俊	顧問

③就任予定日

平成26年６月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
その他（百万円）	789	127.3
合計（百万円）	789	127.3

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
日本（百万円）	65,726	114.2
アジア（百万円）	20,036	124.9
欧米（百万円）	1,988	97.2
報告セグメント計（百万円）	87,751	116.0
その他（百万円）	1,424	88.0
合計（百万円）	89,176	115.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（%）	受注残高 （百万円）	前年同期比（%）
日本	72,616	108.8	11,032	102.6
アジア	25,631	131.4	4,274	123.1
欧米	2,885	107.7	646	159.0
報告セグメント計	101,134	113.7	15,953	109.0
その他	1,706	113.5	354	166.7
合計	102,840	113.7	16,308	109.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
日本（百万円）	72,337	112.8
アジア（百万円）	24,830	127.0
欧米（百万円）	2,645	95.1
報告セグメント計（百万円）	99,814	115.4
その他（百万円）	1,564	87.4
合計（百万円）	101,378	114.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。